

令和 5年度予算見積調書

課室名: 県立学校人事課
 担当名: 学事・働き方改革担当
 内線: 6736

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P13	デジタルツールを活用した学校における働き方改革推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1
1 事業概要	<p>学校における働き方改革に関する取組として、デジタルツールの活用により、学校の執務環境を整備し、教職員の負担を軽減する。 これにより教育職員の時間外在校等時間を減少させ、授業準備や子どもと向き合う時間をより一層確保するとともに、教職員の健康維持増進を図り、学校教育の質の維持向上を目指す。</p> <p>ア デジタルライゼーションツールの導入・活用 モデル事業分 7,833千円 イ デジタルライゼーションツールの導入・活用 全校導入分 90,920千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア デジタルライゼーションツールの導入 県立学校 (モデル事業・3校種) 7,833千円 イ デジタルライゼーションツール (ペーパーレス支援ソフト) の導入 90,920千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 県立学校のモデル校 (3校種) にデジタルライゼーションツールを導入し、その効果検証を行う。 イ 県立学校全校にペーパーレス支援ソフトを導入する。</p> <p>(3) 事業効果 文書のペーパーレス化やオンライン会議等の実施など、学校業務の効率化により、教職員の負担軽減及び時間外在校等時間の縮減、学校教育の質の維持向上を図ることができる。</p> <p>(4) その他 前年度からの変更点 ペーパーレス支援ソフトウェアの全校導入</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	98,753							98,753	67,807
前年額	30,946	30,946						0	

事業内訳書

事業名	デジタルツールを活用した学校における働き方改革推進事業		
単位事業名	デジタルツールの導入（モデル事業）	予算額	7,833千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,833	△23,113	デジタイゼーションツール導入業務保守委託
合計	7,833	△23,113	

単位事業名	デジタルツールの導入	予算額	90,920千円
-------	------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	87,068	87,068	ペーパーレス支援ソフト導入業務保守委託
使用料及び賃借料	3,852	3,852	文書電子化に係る端末リース料
合計	90,920	90,920	